日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出願年月日 Date of Application:

2003年 2月27日

出願番号 Application Number:

特願2003-051286

[ST. 10/C]:

[JP2003-051286]

出 願 人
Applicant(s):

株式会社デンソー

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2003年12月 1日





【書類名】 特許願

【整理番号】 PNID4201

【提出日】 平成15年 2月27日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G08G 1/16

B60R 21/00

【発明者】

り

【住所又は居所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 株式会社デンソー内

【氏名】 磯貝 晃

【発明者】

【住所又は居所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 株式会社デンソー内

【発明者】

【住所又は居所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地 株式会社デンソー内

【氏名】 西村 隆雄

【特許出願人】

【識別番号】 000004260

【氏名又は名称】 株式会社デンソー

【代理人】

【識別番号】 100082500

【弁理士】

【氏名又は名称】 足立 勉

【電話番号】 052-231-7835

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 007102

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9004766

【プルーフの要否】 要

出証特2003-3098919

【書類名】 明細書

【発明の名称】 衝突回避制御装置

【特許請求の範囲】

【請求項1】 自車の前方に存在するターゲットと衝突することなく、該ターゲットとの相対速度がゼロとなるまで自車を減速する場合に必要となる減速度である衝突回避要求減速度を求める演算手段と、

該演算手段にて求めた衝突回避要求減速度に従って前記ターゲットとの衝突の 危険性を判定し、その判定結果に基づいて、前記ターゲットとの衝突を回避する ための制御を行う制御手段と、

を備えることを特徴とする衝突回避制御装置。

 $G = V r^2 / \{2 \times (D - D fin)\} - K a \times A f$

【請求項3】 前記演算手段は、前記ターゲットとの距離が大きいほど、前記距離Dfin 又はゲインKaのうち少なくとも一方を小さくすることを特徴とすることを特徴とする請求項2に記載の衝突回避制御装置。

【請求項4】 前記演算手段は、自車速又は前記ターゲットとの相対速度が小さいほど、前記距離Dfin 又はゲインKaのうち少なくとも一方を小さくすることを特徴とする請求項2又は3に記載の衝突回避制御装置。

【請求項5】 前記制御手段は、前記衝突回避要求減速度が予め設定された警報開始しきい値を上回ると警報を発生させる警報制御を開始し、該警報開始しきい値より小さな値に設定された警報停止しきい値を下回ると前記警報制御を停止することを特徴とする請求項1~4のいずれかに記載の衝突回避制御装置。

【請求項6】 前記ターゲットとの距離や相対速度に基づいて目標加速度を設定し、該目標加速度に従って車両を加減速することにより、車両の走行状態を制御する走行状態制御装置と共に使用され、

前記制御手段が使用する前記警報開始しきい値を、前記走行状態制御装置にて 制御可能な最大減速度に一致させたことを特徴とする請求項5に記載の衝突回避 制御装置。

【請求項7】 前記制御手段は、前記衝突回避減速度が予め設定された減速開始しきい値を上回ると前記衝突回避要求減速度にて減速する減速制御を開始し、該減速開始しきい値より小さな値に設定された減速解除しきい値を下回ると前記減速制御を停止することを特徴とする請求項1~6のいずれかに記載の衝突回避制御装置。

【請求項8】 前記ターゲットとの距離や相対速度に基づいて目標加速度を設定し、該目標加速度に従って車両を加減速することにより、車両の走行状態を制御する走行状態制御装置と共に使用され、

前記制御手段が使用する前記減速開始しきい値を、前記走行状態制御装置にて 制御可能な最大減速度より大きな値に設定することを特徴とする請求項7に記載 の衝突回避制御装置。

【発明の詳細な説明】

$[0\ 0\ 0\ 1]$

【発明の属する技術分野】

本発明は、自車の前方に存在するターゲットとの衝突の危険性がある場合に、 衝突回避のための制御を行う衝突回避制御装置に関する。

$[0\ 0\ 0\ 2\]$

【従来の技術】

従来より、自車及び先行車の速度や減速度等に基づいて、両車両の停止距離 (例えば、特許文献 1 参照。) や、設定時間経過後における両車両の位置 (例えば 、特許文献 2 参照。) を推定し、その停止距離や、推定位置に基づいて、先行車 との衝突の危険性を判定する装置が知られている。

[0003]

しかし、これらの装置では、判定結果に基づいて制動装置を自動的に作動させようとした場合、上述の停止距離や推定位置からだけでは、どのような減速度を 発生させれば衝突を回避できるのかが不明である。このため、上述の判定のため の演算とは別に、減速制御の制御量を求めるための演算が必要となるという問題 があった。

[0004]

これに対して、車間距離、相対速度、最低確保距離(いかなる場合でも先行車 との間に残すべき最低限の距離)、先行車加速度、自車の仮減速度に基づき、自 車が先行車に衝突しないようにするために必要な条件を反映した二次関数を生成 し、この二次関数が示すグラフに基づいて、先行車との衝突の危険性を判定する 装置が知られている(例えば、特許文献3参照。)。

[0005]

そして、この装置では、二次関数(放物線)を示すグラフの向きや、グラフの軸や切片の座標、二次関数の判別式などに基づいて衝突の可能性を判定すると共に、仮減速度の値を徐々に増大させながら同様の判定を繰り返すことにより、安全である(衝突の可能性がない)と判定された時の仮減速度を、減速制御での目標減速度として設定するようにされている。

[0006]

【特許文献1】

特開平08-132996号公報(段落 [0014]~ [0015])

【特許文献2】

特開平05-181529号公報(段落[0041])

【特許文献3】

特開平11-066495号公報(段落 [0037]~ [0052]、図 2)

[0007]

【発明が解決しようとする課題】

しかし、特許文献3に記載の装置では、上述したように衝突の危険性を判定するために、二次関数のグラフの向き、グラフの軸や切片の座標、判別式といった多くの値を求めなければならないだけでなく、その判定を仮減速度を変化させて繰り返し行っているため、非常に多くの演算量を必要とし、制御が遅れてしまうおそれがあるという問題があった。

[0008]

また、仮減速度を変化させる範囲を一定とした場合、判定を繰り返す際に仮減速度の変化量を小さくするほど、演算量が増大するため、この仮減速度の変化量を十分に小さくすることができない。つまり、目標減速度を連続的な値として得ることができないため、減速制御を精度よく行うことができないという問題もあった。

[0009]

本発明は、上記問題点を解決するために、衝突の危険性の判定や衝突回避のための制御量の算出を少ない演算量にて精度よく行うことができる衝突回避制御装置を提供することを目的とする。

[0010]

【課題を解決するための手段】

上記目的を達成するためになされた本発明の衝突回避制御装置では、演算手段が、自車両の前方に存在するターゲットと衝突することなく、該ターゲットとの相対速度がゼロとなるまで自車両を減速する場合に必要となる減速度である衝突回避要求減速度を求める。すると、制御手段が、その求めた衝突回避要求減速度に従ってターゲットとの衝突の危険性を判定し、その判定結果に基づいて、ターゲットとの衝突を回避するための制御を行う。

$[0\ 0\ 1\ 1]$

つまり、従来装置のように、距離や位置を予測して衝突するか否かを判定する のではなく、最初から衝突を回避するために必要な減速度(衝突回避要求減速度)を求めている。

従って、その演算値の大きさから衝突の危険性を判定できるだけでなく、その 演算値をそのまま衝突回避のための制御を行う際の制御量として用いることがで き、しかも、その制御量を連続的な値として求めることができる。換言すれば、 衝突回避制御のために必要な減速度を精度よく少ない演算量で求めることができ る。

[0012]

なお、演算手段は、例えば、ターゲットとの距離をD、相対速度をVr、該タ

ーゲットの加速度をAf、相対速度Vrがゼロとなった時に前記ターゲットとの間で最低限確保すべき距離(以下「最低確保距離」と称する。)をDfin、ゲインをKa($0 \le Ka \le 1$)として、次式から衝突回避要求減速度Gを求めればよい。

[0013]

$$G = V r^2 / \{2 \times (D - Dfin)\} - K a \times A f$$
 (1)

即ち、 t 秒後における自車位置 Pm, 自車速 Vm, ターゲット位置 Pf, ターゲット速度 Vf は、現在の自車位置 Pm0, 自車速 Vm0, ターゲット位置 Pf0, ターゲット速度 Vf0、及び自車加速度 Am を用いて次の(2)~(5)式から求めることができる。

[0014]

$$P m = P m0 + V m0 \cdot t + 1 / 2 \cdot A m \cdot t^{2}$$
 (2)

$$V m = V m0 + A m \cdot t \tag{3}$$

$$P f = P f 0 + V f 0 \cdot t + 1 / 2 \cdot A f \cdot t^{2}$$

$$(4)$$

$$V f = V f 0 + A f \cdot t \tag{5}$$

[0015]

$$D = P f 0 - P m 0$$

$$V r = V f 0 - V m 0$$
(6)

ここで、ターゲットとの距離がDfin に達するまでに、自車とターゲットとの 相対速度をゼロにできれば衝突を回避できるため、この条件を満たすには、次の (8) (9) 式が成立すればよい。

[0016]

$$P f - P m = D f in$$

$$V f = V m$$

$$(8)$$

この条件を利用して時間 t を消去し、自車加速度Amについて解いて、G=-Amとすると、(10)式が得られる。つまり、(10)式からは、ターゲット

との距離を最低確保距離 Dfin だけ残して衝突を回避するために最低限必要な減速度が、衝突回避要求減速度 Gとして求められる。

[0017]

$$G = V r^2 / \{2 \times (D - Dfin)\} - A f$$
 (10)

更に、ターゲット加速度 Af の影響を調節するため、このターゲット加速度 Af にゲイン Ka を乗じることで(1)式が得られるのである。

そして、このように(1)式を用いて衝突回避要求減速度Gを求める場合、演算手段は、ターゲットとの距離が大きいほど、最低確保距離Dfin 又はゲインKaのうち少なくとも一方を小さくするようにしてもよい。

[0018]

また、演算手段は、自車速又はターゲットとの相対速度が小さいほど、最低確保距離Dfin 又はゲインKaのうち少なくとも一方を小さくするようにしてもよい。

更に、これらを組み合わせて、演算手段は、ターゲットとの距離Dと自車速Vmとから算出される車間時間(=D/Vm)や、ターゲットとの距離Dと相対速度Vrから算出される接近時間(=D/Vr|)が大きいほど、最低確保距離 Dfin 又はゲインKaのうち少なくとも一方を小さくするようにしてもよい。

[0019]

このように、最低確保距離ターゲットとの距離が十分に大きいか、又は自車速やターゲットとの相対速度が十分に小さい場合、即ち、運転者のステアリング操作等で容易に衝突を回避できるような状況の場合には、衝突回避要求減速度Gの値を抑制することにより、運転者の感覚に合わない無用な減速制御が作動してしまうことを防止でき、適切なタイミング、適切な制御量にて減速制御を実施することができる。

[0020]

ところで、制御手段では、ターゲットとの衝突を回避するための制御として、 例えば、警報を発生させる警報制御を作動させるようにしてもよい。そして、衝 突回避要求減速度が予め設定された警報開始しきい値を上回ると警報制御を開始 し、警報開始しきい値より小さな値に設定された警報停止しきい値を下回ると警 報制御を停止するようにすれば、チャタリング無く適切に警報制御の開始、終了 を判断することができる。

[0021]

そして、特に、ターゲットとの距離や相対速度に基づいて目標加速度を設定し、その目標加速度に従って車両を加減速することにより、車両の走行状態を制御する走行状態制御装置と共に当該装置が使用される時には、制御手段が使用する警報開始しきい値を、走行状態制御装置にて制御可能な最大減速度に一致させることが望ましい。

[0022]

この場合、走行状態制御装置での制御では衝突を回避できなくなった時に警報が発生するため、運転者が介入すべきタイミングを適切に報知することができる

また、制御手段では、ターゲットとの衝突を回避するための制御として、例えば、衝突回避要求減速度にて減速する減速制御を作動させるようにしてもよい。 そして、衝突回避減速度が予め設定された減速開始しきい値を上回ると減速制御を開始し、減速開始しきい値より小さな値に設定された減速解除しきい値を下回ると減速制御を停止するように構成すれば、チャタリング無く適切に減速制御の開始、終了を判断することができる。

[0023]

そして、特に、ターゲットとの距離や相対速度に基づいて目標加速度を設定し、その目標加速度に従って車両を加減速することにより、車両の走行状態を制御する走行状態制御装置と共に当該装置が使用される時には、制御手段が使用する減速開始しきい値を、走行状態制御装置にて制御可能な最大減速度より大きな値に設定することが望ましい。しかも、その減速度の差は、車両の挙動に、乗員の体感で識別可能な差が生じるような大きさに設定することが望ましい。

[0024]

この場合、走行状態制御装置による制御と、当該装置による衝突回避のための 減速制御とを相互に適切な作動タイミングで作動させることができるだけでなく 、走行状態制御装置による制御の限界(最大減速度に到達したこと)に達し、衝 突回避のための減速制御が作動したことを、運転者に確実に認知させることができる。

[0025]

【発明の実施の形態】

以下に本発明の実施形態を図面と共に説明する。

図1は、実施形態の衝突回避制御システムの概略構成を示したブロック図である。

[0026]

図1に示すように、本実施形態の衝突回避制御システムは、衝突回避電子制御装置(以下「衝突回避ECU」と称す。)2、エンジン電子制御装置(以下「エンジンECU」と称す。)3、ブレーキ電子制御装置(以下「ブレーキECU」と称す。)4、メータ電子制御装置(以下「メータECU」と称す。)5を備え、これらはLAN通信バスを介して互いに接続されている。また、各ECU2、3、4、5は、いずれも周知のマイクロコンピュータを中心に構成され、少なくともLAN通信バスを介して通信を行うためのバスコントローラを備えている。尚、本実施形態では、LAN通信バスを介して行うECU間のデータ通信は、車載ネットワークで一般的に利用されているCAN(ドイツ、Robert Bosch社が提案した「Controller Area Network」)プロトコルを用いている。

[0027]

また、衝突回避ECU2は、レーダセンサ6、警報ブザー7、衝突回避制御許可スイッチ8とも接続されている。なお、衝突回避制御許可スイッチ8は、衝突回避ECU2を起動、停止するためのスイッチである。

このうち、レーダセンサ6は、いわゆる「レーザレーダセンサ」として構成されたものであり、具体的には、レーザによるスキャニング測距器とマイクロコンピュータとを中心として構成されている電子回路である。

[0028]

そして、スキャニング測距器が車幅方向の所定角度範囲にレーザ光をスキャン 照射し、その反射光に基づいて検出したターゲットの角度や距離、および衝突回 避ECU2から受信する現車速、カーブ曲率半径の推定値(以下「推定R」と称 す。)等に基づいて、ターゲットが自車線上に存在する確率を示す自車線確率やターゲットの属性(車両/非車両/不明など)を示す属性情報、ターゲットの軌跡を示す軌跡情報などを求める。そして、これら自車線確率,属性情報,軌跡情報を、距離,相対速度,相対速度を微分してなる相対加速度等の情報も含めた先行車情報として衝突回避ECU2に送信する。また、レーダセンサ6自身のダイアグノーシス信号も衝突回避ECU2に送信する。なお、ここではレーダ波としてレーザ光を用いているが電波(例えばミリ波など)を用いてもよい。

[0029]

次に、エンジンECU3は、車両速度を検出する車速センサ10、アクセルペダル開度を検出するアクセルペダル開度センサ11に基づいて、現車速やアクセルペダルの操作状態を示すペダル状態(アクセル)を衝突回避ECU2へ送信する。一方、衝突回避ECU2からは、後述する衝突回避制御フラグ、要求減速度、ダイアグノーシス信号等を受信し、この受信により得た情報から判断する運転状態に応じて、エンジンのスロットル開度を調整する電子スロットル12等に対して駆動指令(スロットル開度指令値)を出力する。

[0030]

ブレーキECU4は、車両の操舵角を検出するステアリングセンサ13、車両旋回状態を示すヨーレートを検出するヨーレートセンサ14からの操舵角やヨーレートに加え、ブレーキペダルの踏み込み状態を検出するブレーキペダル踏力センサ15からのペダル状態(ブレーキ)を衝突回避ECU2に送信する。一方、衝突回避ECU2からは、衝突回避制御フラグ、要求減速度等を受信し、この受信により得た情報から判断する運転状態に応じて、ブレーキ力を制御するためにブレーキ油圧回路のホイールシリンダー(W/C)圧を制御するブレーキアクチュエータ16等に対して駆動指令を出力する。

[0031]

メータECU5は、LANを介して車速,エンジン回転数,ドアの開閉状態、変速機のシフトレンジ等についての情報を受信して、これら車両の各種状態を図示しないメータ表示器に表示すると共に、衝突回避ECU2から後述する衝突回避警報フラグ、ダイアグノーシス信号などを受信し、これらの情報をヘッドアッ

プディスプレイ17等に表示する。

[0032]

衝突回避ECU2は、エンジンECU3から現車速(Vm)やペダル状態(アクセル)を受信し、ブレーキECU4から操舵角(str-eng , S0)、ヨーレート、ペダル状態(ブレーキ)等を受信する。そして、衝突回避制御許可スイッチ8がオンされている時には、レーダセンサ6から受信した先行車情報等に基づいて制御対象とすべき先行車を決定して、その先行車との衝突の危険性を判定し、更にその判定結果を示す衝突回避警報フラグ及び衝突回避制御フラグと共に、ダイアグノーシス信号や制動力を適切に調節するための制御指令値である要求減速度等を、各ECU3, 4,5に対して送信する。

[0033]

なお、衝突回避警報フラグは、警報ブザー7を鳴動させる警報制御の実行状態 (実行中はセット)を示し、また、衝突回避制御フラグは、先行車との衝突回避 に必要な制動力を発生させる減速制御の実行状態(実行中はセット)を示すもの である。

[0034]

次に、衝突回避ECU2が実行するメイン処理を、図2に示すフローチャート に沿って説明する。

本処理では、まず、レーダセンサ 6 から先行車情報などのレーダデータを受信し(S 1 0 0)、続けてエンジンEC U 3,ブレーキEC U 4 から現車速(V m)、ペダル状態(アクセル,ブレーキ)、操舵角(str-eng ,S 0)、ヨーレート等のC A N データを受信する(S 2 0 0)。

[0035]

そして、S200にて取得した操舵角、ヨーレート、現車速に基づいて自車両の進行方向を表す推定Rを算出すると共に、S100にて取得したレーダデータの自車線確率、属性情報、軌跡情報などに基づいて、制御対象とすべきターゲット(先行車)を選択する(S300)。具体的には、自車線確率がある程度高く、且つ属性情報が車両或いは不明であり、軌跡情報が自車に向かって移動していると判定されたものの中から、最も自車両の近くに存在するターゲットを先行車

として抽出する

次に、S300で選択した先行車を制御対象として、衝突回避要求減速度Gを 求める(S400)。

[0036]

具体的には、S300で選択した先行車との距離をD、相対速度をVr、その先行車の加速度をAf、相対速度Vrがゼロとなった時に前記ターゲットとの間で最低限確保すべき距離(最低確保距離)をDfin、ゲインを $Ka(0 \le Ka \le 1)$ として、次の(11)式から求める。なお、先行車の加速度Afは、自車速Vmを微分することで算出した自車加速度Amに、Vーダデータの先行車情報に含まれる相対加速度Arを加算(Af=Am+Ar)することで求める。

[0037]

$$G = V r^2 / \{2 \times (D - D f in)\} - K a \times A f \qquad (1 1)$$

つまり、先行車との距離が最低確保距離Dfin となるまでに、相対速度Vrが ゼロとなるようにするために最低限必要な減速度を、衝突回避要求減速度Gとし て求めている。

[0038]

但し、最低確保距離 D f in は、図 3 (a)に示すように、車間時間 T D (= D / V m)に応じて可変設定され、T D = 0 \sim T D 1 [s] では一定距離 D f in = X [m] (本実施形態では X = 2 m)となり、T D = T D 1 \sim T D 2 [s] では、V m の増加に比例して D f in = X \sim 0 [m] に減少し、T D > T D 2 [s] では は D f in = 0 [m] となるようにされている。

[0039]

また、ゲインK a は、図 3 (b)に示すように、車間距離Dに応じて可変設定され、 $D=0\sim D$ 1 [m] では、一定値K a = 1 となり、D=D 1 [m] では、Dの増加に比例してK a = 1 \sim 0 に減少し、D>D 2 [m] ではK a = 0 となるようにされている。

[0040]

ここでは、最低確保距離Dfin を車間時間TDに応じて変化させているが、車間距離D、接近時間D/ <math>Vr|、自車速Vm、相対速度Vroいずれかに応じ

て変化させるように構成してもよい。また、ここでは、加速度ゲインK a を車間 距離Dに応じて変化させているが、車間時間D/V m、接近時間D/V r I 、 自車速V m、相対速度V r のいずれかに応じて変化させるように構成してもよい。但し、自車速V m や相対速度V r を用いる場合、これらが大きいほど、最低確保距離D f in やゲインK a が大きくなるように設定する必要がある。

[0041]

以下、S100, S200にて受信したレーダデータやCANデータ、S400にて算出した衝突回避要求減速度Gを用いて、S300にて選択した先行車を対象とした衝突回避警報判定(S500)、及び衝突回避制御判定(S600)を実行する。なお、これら各処理の詳細は後述する。

$[0\ 0\ 4\ 2]$

その後、エンジンECU3,ブレーキECU4,メータECU5へは、S50 0,S600での判定結果を示す衝突回避警報フラグ、衝突回避制御フラグや、 要求減速度,ダイアグノーシス信号などのCANデータを送信し(S700)、 レーダセンサ6へは、現車速(Vm)、推定Rなどのデータを送信して(S80 0)、本処理を終了する。

[0043]

次に、S500、S600に示した各処理の詳細について順番に説明する。

まず、S 5 0 0 にて実行する衝突回避警報判定では、図 4 のフローチャートに示すように、まず衝突回避警報を発生させるべき場合にセットされる衝突回避警報フラグX A が 1 にセットされているか否かを判断し(S 5 0 1)、セットされていなければ、衝突回避警報を発生させる条件が成立しているか否かを判定する以下の処理(S 5 0 2 ~ S 5 0 5)を実行する。

[0044]

即ち、先のS300にて先行車が選択されたか否か(S502)、先行車に接近中(相対速度Vr<0)であるか否か(S503)、S400で求めた衝突回避要求減速度Gは、予め設定された警報開始しきい値Gath より大きいか否か(S504)を順次判断する。そして、いずれか一つでも否定判定された場合、即ち、先行車が選択されていないか、Vr \geq 0か、G \leq Gath かのいずれか一つで

も該当する場合には、衝突回避のための減速制御が開始される可能性は低いものとして、衝突回避警報フラグXAを操作することなく、そのまま本処理を終了する。

[0045]

一方、 $S502\sim S504$ のいずれでも肯定判定された場合、即ち、先行車が選択されており、且つVr<0、且つG>Gath である場合には、衝突回避のための減速制御が開始される可能性が高いものとして、衝突回避警報フラグXAを1にセットして(S505)、本処理を終了する。

[0046]

また、先のS501にて衝突回避警報フラグXAが1にセットされていると判定された場合は、衝突回避警報を解除する条件が成立しているか否かを判定する以下の処理(S506~S510)を実行する。

即ち、先のS300にて先行車が選択されたか否か(S506)、衝突回避警報フラグX Aが1にセットされた状態が予め設定された最低継続時間T min (本実施形態では1 秒)以上継続しているか否か(S507)、先行車に接近中(相対速度V r< 0)であるか否か(S508)、S400で求めた衝突回避要求減速度G は、警報開始しきい値G ath から所定値G aoff(本実施形態では0.5 m $/s^2$)を減算した警報停止しきい値G ath -G aoff以下であるか否か(S509)を順次判断する。

$[0\ 0\ 4\ 7]$

そして、S506にて先行車が選択されていないと判定された場合、又は $S507\sim S509$ にて、XA=1が最低継続時間 Tmin 以上継続しており、且つ $Vr\ge 0$ 或いは $G\le Gath$ -Gaoffである場合には、衝突回避のための減速制御が開始される可能性が低くなったものとして、衝突回避警報フラグ<math>XAを0にリセットして(S510)、本処理を終了する。

[0048]

一方、S506にて先行車が選択されていると判定され、且つ $S507\sim S509$ にて、XA=1の継続時間は最低継続時間 Tmin 未満であるか、YはVr<0 且つG>G ath + G a of f であると判定された場合は、衝突回避のための減速制

御が開始される可能性は依然として高いものととして、衝突回避警報フラグXA を操作することなく、そのまま本処理を終了する。

[0049]

つまり、本処理では、衝突回避警報フラグXAがリセットされている時には、 選択された先行車に接近中である場合にのみ、衝突回避要求減速度Gに従って衝 突回避警報フラグXAをセットするか否かの判定を行う。

一方、衝突回避警報フラグXAがセットされている時には、先行車が選択されてなければ、無条件に衝突回避警報フラグXAをリセットする。また、先行車が選択されている場合には、先行車が接近中でなければ、衝突回避警報フラグXAをリセットし、接近中であれば、衝突回避要求減速度Gに従って衝突回避警報フラグXAをリセットするか否かの判定を行う。

[0050]

但し、衝突回避警報フラグ X A が一旦セットされると、先行車がいなくならない限り、そのセットされた状態が最低継続時間 T min の間は継続するようにされ、また、衝突回避警報フラグ X A をセット又はリセットする際に使用するしきい値はヒステリシスを有するようにされている。

[0051]

次に、S600にて実行する衝突回避制御判定では、図5のフローチャートに示すように、まず衝突回避警報フラグXAが1にセットされているか否かを判断し(S600)、セットされていなければ衝突回避制御フラグXCをリセット後(S605)、本処理を終了する。一方、セットされていると判定された場合は、衝突回避のための減速制御を実行すべき場合にセットされる衝突回避制御フラグXCが1にセットされているか否かを判断し(S601)、セットされていなければ、衝突回避のための減速制御を実行する条件が成立しているか否かを判定する以下の処理($S602\sim S603$)を実行する。

[0052]

即ち、S400で求めた衝突回避要求減速度Gは、警報開始しきい値Gath より大きな値に設定された減速開始しきい値Gcth (本実施形態ではGcth = Gat G1)より大きいか否か(G3 0 2)を判断し、G3 G5 G6 0 2)

[0053]

また、先のS601にて衝突回避制御フラグXCが1にセットされていると判定された場合は、衝突回避のための減速制御を解除する条件が成立しているか否かを判定する以下の処理(S604~S605)を実行する。

即ち、S400で求めた衝突回避要求減速度Gは、減速開始しきい値Gcth から所定値Gcoff(本実施形態では0.5m/ s^2)を減算した減速解除しきい値Gcth -Gcoff以下であるか否か(S604)を判断し、G>Gcth -Gcoffであれば、衝突回避のための減速制御を継続する必要があるものとして、衝突回避制御フラグXCを操作することなく、そのまま本処理を終了する。一方、 $G \le G$ cth -Gcoffであれば、衝突回避のための減速制御は解除するものとして、衝突回避制御フラグXCを0にリセット後(S605)、本処理を終了する。

[0054]

つまり、本処理では、衝突回避警報フラグXAがセットされている場合に、衝 突回避制御フラグXCのセット、リセットを、衝突回避要求減速度Gと、ヒステ リシスを有するしきい値とを比較することで行うようにされている。

このようにして設定された衝突回避警報フラグX A 及び衝突回避制御フラグX C は、警報ブザー7に供給されると共に、C A N データとして各E C U 3, 4, 5 にも送信される。この時、衝突回避要求減速度G も、要求減速度として、エンジンE C U 3 及びブレーキE C U 4 に送信される。

[0055]

そして、衝突回避警報フラグXAがセットされると、警報ブザー7が警報を発生させると共に、メータECU5が、ヘッドアップディスプレイ17にブレーキ操作を促すメッセージを表示する等して、衝突回避のための減速制御に備えるための視覚的な告知を行う。

[0056]

また、衝突回避制御フラグXCがセットされると、エンジンECU3が、受信した要求減速度に基づいて、スロットル開度指令値を求めて電子スロットル12を駆動制御すると共に、ブレーキECU4が、受信した要求減速度に基づいて、W/C圧指令値を求めてブレーキアクチュエータ16を駆動制御する。具体的には、実際の減速度が要求減速度より小さい場合に、スロットルを閉じるようなスロットル開度指令値や、制動力を増大させるようなブレーキアクチュエータの駆動指令値を算出する。これにより、要求減速度に従った減速制御が実現される。

[0057]

なお、本実施形態において、S400が演算手段、S500~S700及びエンジンECU3、ブレーキECU4、メータECU5が制御手段に相当する。

このように構成された本実施形態の衝突回避制御システムでは、図6に示すように、衝突回避要求減速度Gが警報開始しきい値Gath を越えて大きくなると、衝突回避警報が開始される。

[0058]

その後、衝突回避要求減速度Gが、減速開始しきい値Gcth にまで達することなく、警報停止しきい値Gath - Gaoffより小さな値に復帰すると、衝突回避警報は解除される。但し、値Gath - Gaoffより小さな値に復帰するまでの時間が最低継続時間Tmin に満たない時には、最低継続時間Tmin を経過するまで衝突回避警報は継続される。

[0059]

一方、衝突回避警報中に、衝突回避要求減速度Gが減速開始しきい値Gcth を 越えて大きくなると、衝突回避のための減速制御が開始される。その後、衝突回 避要求減速度Gが減速解除しきい値Gcth - Gcoffより小さな値に復帰すると、 減速制御は解除される。

[0060]

以上説明したように、本実施形態の衝突回避制御システムでは、先行車との距離が最低確保距離Dfin となるまでに、相対速度Vrがゼロとなるようにするために最低限必要な減速度である衝突回避要求減速度Gを求め、その衝突回避要求減速度Gに従って、先行車との衝突の危険性を判定すると共に、衝突の危険性が

高い時には、警報制御を行ったり、判定に用いた衝突回避要求減速度Gを制御量として減速制御を行ったりするようにされている。

[0061]

このように、本実施形態の衝突回避制御システムによれば、衝突の危険性を判定するための判定値とは別に、衝突回避のための減速制御に用いる制御量を改めて求める必要がないだけでなく、この制御量(判定値)を連続的な値として求めることができ、換言すれば、減速制御のために必要な制御量(減速度)を少ない演算量にて精度よく求めることができる。

[0 0 6 2]

また、本実施形態の衝突回避制御システムでは、衝突回避要求減速度Gの算出に用いる最低確保距離Dfin やゲインKaを、車間時間TDや車間距離Dが大きいほど、小さくなるように可変設定している。

このため、本実施形態の衝突回避制御システムによれば、先行車との距離Dが十分に大きかったり、自車速Vmが十分に小さかったりした場合、即ち、運転者のステアリング操作等で容易に衝突を回避できるような状況の場合には、衝突回避要求減速度Gの値が抑制されるため、運転者の感覚に合わない無用な減速制御が作動してしまうことを防止でき、適切なタイミング、適切な制御量にて減速制御を実施することができる。

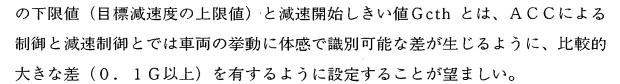
[0 0 6 3]

以上、本発明の一実施形態について説明したが、本発明は上記実施形態に限定されるものではなく、様々な態様にて実施することが可能である。

例えば、上記実施形態の衝突回避制御システムを、アダプティブ・クルーズ・コントロール(ACC)を行う装置と併用してもよい。なお、ACCとは、先行車との距離、相対速度、自車の走行状態に基づいて設定される目標加速度が得られるように自車両のエンジン、ギア、ブレーキを自動的に制御して、その先行車との適正車間距離を保持するものである。

[0064]

この場合、ACCにて設定される目標加速度の下限値(目標減速度の上限値)と、警報開始しきい値Gath とを一致させるように設定すると共に、目標加速度



[0065]

これにより、ACCでは十分な安全性を確保できない状況に陥ったことや、衝突回避制御が開始されたことを、運転者に確実に認識させると共に、運転者の介入を促すことができ、その結果、走行の安全性を向上させることができる。

【図面の簡単な説明】

- 【図1】 衝突回避制御システムの概略構成を示すブロック図である。
- 【図2】 衝突回避ECUが実行するメイン処理の内容を示すフローチャートである。
- 【図3】 衝突回避要求減速度の算出に使用する加速度ゲイン、及び最低確保 距離の設定に使用するテーブルの内容を説明するためのグラフである。
 - 【図4】 衝突回避警報判定の内容を示すフローチャートである。
 - 【図5】 衝突回避制御判定の内容を示すフローチャートである。
 - 【図6】 衝突回避要求減速度と状態遷移との関係を示す説明図である。

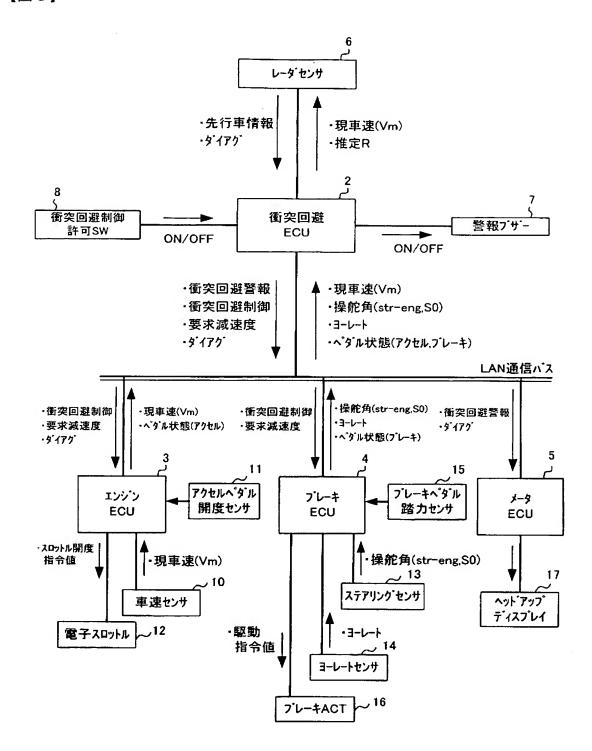
【符号の説明】

2…衝突回避ECU、3…エンジンECU、4…ブレーキECU、5…メータ ECU、6…レーダセンサ、7…警報ブザー、8…衝突回避制御許可スイッチ、 10…車速センサ、11…アクセルペダル開度センサ、12…電子スロットル、 13…ステアリングセンサ、14…ヨーレートセンサ、15…ブレーキペダル踏 力センサ、16…ブレーキアクチュエータ、17…ヘッドアップディスプレイ。



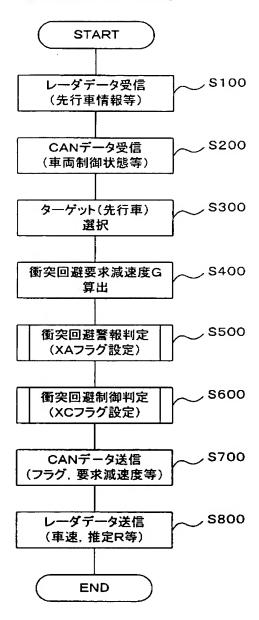
図面

【図1】

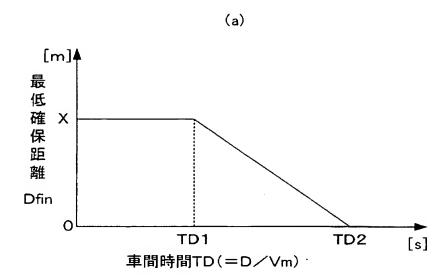


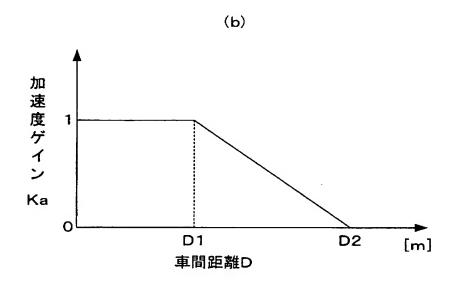
【図2】

[衝突回避ECUメイン処理]

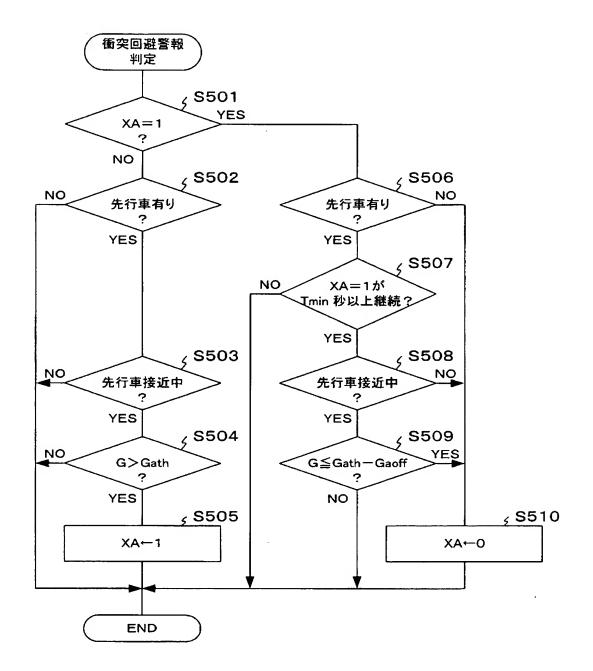


【図3】

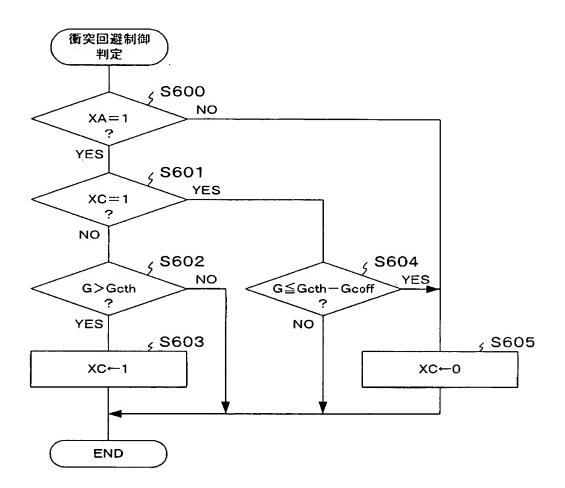




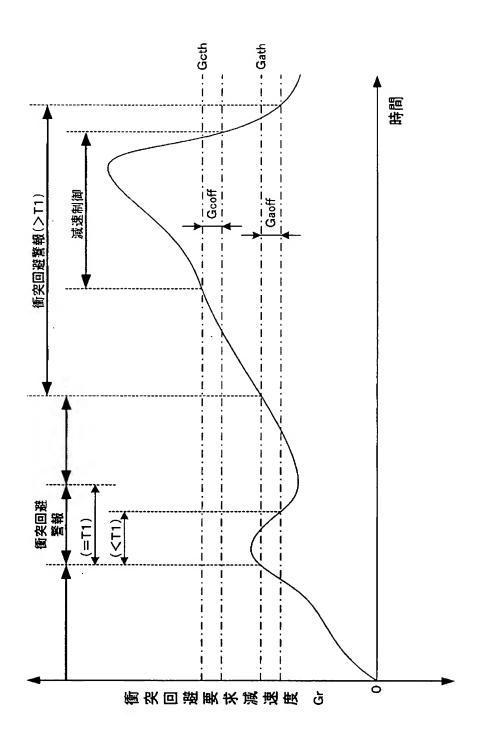








【図6】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 衝突の危険性の判定や衝突回避のための制御量の算出を少ない演算量 にて精度よく行うことができる衝突回避制御装置を提供することを目的とする。

【解決手段】 レーダセンサや各ECUから受信した各種情報に基づいて、制御対象とすべきターゲット(先行車)を選択し(S100~S300)、選択した先行車との距離をD、相対速度をVr、先行車加速度をAf、最低確保距離をDfin、ゲインをKa($0 \le$ Ka \le 1)として、次式から、先行車との距離が最低確保距離Dfin となるまでに、相対速度Vrがゼロとなるようにするために最低限必要な減速度を、衝突回避要求減速度Gとして求める(S400)。

$$G = V r^2 / \{2 \times (D - D fin)\} - K a \times A f$$

この衝突回避要求減速度Gを、衝突の危険性の判定に用いると共に、衝突回避のための減速制御を実行する際の制御量としても用いる(S500~S700)。

【選択図】 図2

特願2003-051286

出願人履歴情報

識別番号

[000004260]

1. 変更年月日 [変更理由] 住 所

氏名

1996年10月 8日 名称変更

愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

株式会社デンソー